

事務事業名		自治活動組織加入促進支援事業		会計	一般会計	実施区分				
H28担当課等名		ムトスまちづくり推進課	H28係等名	自治振興担当	事業種別	政策	開始	23	終了	28
基本計画上の位置づけ		政策	7	自立・連携した地域づくり						
		施策	71	地域情報・課題の相互理解の推進						
目的	対象(誰・何を)	補助金支出先:各まちづくり委員会			対象指標	指標名及び単位		27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会活動の活性化				助成地区件数		13		
	向上させたい上位施策の成果指標	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	組合加入世帯数			28000	27621	30300	-		
	成果指標	組合加入率 ※住民組織の調査による			77	74	80	-		
定性目標										
事業概要	地域コミュニティ活性化のために、まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動に対し支援する。転入者、転居者へ各地区のリーフレットの配布、市民課窓口前での加入ご案内コーナー等の実施により、自治活動組織(組合)加入者の増を目指す。									
事業内容					名称		活動指標			
27年度事業内容	1 自治活動組織未加入世帯に対し加入促進を働きかけるための、まちづくり委員会が取り組む、以下の事業に対して支援を行う。 (1)各地区のまちづくり委員会が作成する加入促進リーフレットに対する補助(市民課窓口及び自治振興センター窓口で転入者に配布) (2)自治活動組織加入促進事業(自治活動組織加入促進コーディネーターの設置) (3)自治活動組織加入促進モデル地区支援事業(モデル的まちづくり委員会を指定) (4)市民課窓口における自治活動組織加入促進コーディネーターの設置				助成地区件数		13地区			
事業コスト	26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①	1,037	1,200	698	1,200						
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源	1,037	1,200	698	1,200						
人件費計(千円)②	1,073		1,073							
正規職員所要時間	300		300							
臨時職員所要時間										
総事業費①+②	2,110	1,200	1,771	1,200						
事業内容・目標達成状況の振り返り	加入促進事業取り組みの結果27,621世帯となった。組合加入のメリットや組合活動(作業、役員等)や会費負担等が課題となっている。また、短期間のアパート住まいや高齢化による組合脱退等の課題がある。引き続き加入促進のための支援策事業の見直しを行い、一部取り組み方法を改め加入促進事業を実施した。									
改革改善の考え方	①問題点	高齢者世帯やアパート居住世帯が増える中で、自治組織への加入が課題となっている。また、会費や役員等の問題で、組織加入のメリットが無いと感じている世帯が多いことも原因としてある。								
	②改革提案	未加入世帯へ自治組織の必要性を理解させると共に、高齢者世帯やアパート居住世帯等への負担軽減策や課題を精査し、実情に合わせた取り組みを行う。コーディネート活動、窓口案内、モデル地区における課題の検証を行う。								